

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資産の部		負債の部	
流動資産	3,567,673	流動負債	2,865,161
現金及び預金	300,887	支払手形及び買掛金	2,206,453
受取手形及び売掛金	3,071,353	短期借入金	350,000
商品	29,634	未払金	131,146
前払費用	13,792	未払法人税等	31,664
繰延税金資産	20,147	未払消費税等	15,051
未収入金	139,552	賞与引当金	23,500
その他	514	預り金	103,451
貸倒引当金	△8,208	その他	3,893
固定資産	85,179	固定負債	132,160
投資その他の資産	85,179	退職給付引当金	132,160
投資有価証券	1,000		
関係会社株式	29,070	負債合計	2,997,321
長期前払費用	1	純資産の部	
繰延税金資産	45,734	株主資本	
その他	9,373	資本金	100,000
		利益剰余金	555,531
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	530,531
		繰越利益剰余金	530,531
		純資産合計	655,531
資産合計	3,652,853	負債及び純資産合計	3,652,853

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。